

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社アクセスグループ・ホールディングス

【英訳名】 ACCESS GROUP HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 勇也

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-5413-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 保谷 尚寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-5413-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 保谷 尚寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	899,426	4,598,604
経常利益又は経常損失()	(千円)	106,779	183,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	104,674	117,330
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	105,122	117,607
純資産額	(千円)	1,124,411	882,505
総資産額	(千円)	3,005,942	2,370,489
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失()	(円)	96.38	127.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	37.4	37.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年7月25日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失額を算定しております。
5. 当社は、第29期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第29期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年10月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、米国と中国の保護主義的な通商政策が鮮明となり、関税引き上げによる実態経済への影響も生じ始めていることから、国内企業の決算に関しても下振れリスクに対する懸念が広がっております。

当第1四半期連結累計期間のマス媒体を除く広告・販促市場においては、前年同期対比でほぼ横ばいとなっており、統計の存在する1987年以降最高水準にある（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」をもとに当社調べ）ことから、企業の広告への出稿は引き続き旺盛な傾向にあると判断しております。

採用広報市場においては、少子化や景気回復に伴う労働力不足が顕著となり、完全失業率（季節調整値）は2018年11月に2.5%（総務省統計局「労働力調査」）となり、有効求人倍率も2018年11月に1.63倍（厚生労働省「一般職業紹介状況」）で推移するなど、バブル期以来の水準が続いています。これらを背景に、大学生の就職動向においても、売り手市場の様相が極めて強い状況となっていることに加え、2020年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の就職活動においてもインターンシップが活発化し、一部の日本経団連非加盟企業を中心に実質的な選考活動や内定が開始されているケースも散見されることから、学生との早期接触を図る動きがますます加速しています。

学校広報市場においては、大学、専門学校の数、学生数は、前年比でほぼ横ばいとなっており、大学・短大への進学率は2018年に57.9%（文部科学省「学校基本調査」確定値）と過去最高になっています。一方で、高等教育機関進学者の指標となる18歳人口は2017年10月時点で約120万人となっており、2018年以降に減少に向かうとされています。（総務省統計局「人口推計」）他方、国内に留学する外国人留学生の在籍数は、2018年5月1日現在で約29万9,000人となり、前年比12.0%増と高い伸びを示しています。（日本学生支援機構「平成30年度外国人留学生在籍状況調査結果」）そのため、学校間の学生獲得競争が加速しており、各学校とも特色を出し、進学希望者から選ばれる教育機関としての魅力や特長を創出すべく、学部学科やカリキュラムの再編、外国人留学生の受け入れ拡充等を推進しています。このことから、学校法人では広告広報に対する費用対効果を見極めつつも、国内の高校生向け学校広報に対するニーズは安定的に推移するとともに、外国人留学生向けの学校広報に対するニーズは今後も旺盛に推移すると判断しております。

このような状況の中、当社グループのプロモーション事業におきましては、住宅分野とケーブルテレビ分野が特定クライアントの広告方針変更により想定の上水準に達しなかったものの、広告分野、公的機関分野、外食分野、自動車販売分野、その他分野が堅調に推移いたしました。採用広報事業では、2019年3月卒業生向けのアクセス就活フェアが、就職活動の終了時期の早期化に伴い想定を下回りましたが、2020年3月卒業生向けの採用広報解禁前のキャリア研究を目的としたUNI-PLATZフェアや若年層向け中途採用イベント（アクセス就活NEXTキャリア）、及び個別案件が堅調に推移しました。学校広報事業では、連合企画、個別案件とも堅調に推移しました。これを受け、売上高は想定を上回り、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失はほぼ想定通り推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は899百万円、営業損失は96百万円、経常損失は106百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は104百万円となりました。

なお、当社グループの業績は季節変動要因を抱えております。詳細は、下記の「業績の季節変動について」に記載しております。

セグメント別の当第1四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

プロモーション事業

当第1四半期連結累計期間(2018年10月1日～2018年12月31日)のプロモーション事業におきましては、住宅分野とケーブルテレビ分野において特定クライアントの広告方針変更があり、想定の上水準に達しませんでした。一方、広告分野、公的機関分野、外食分野、自動車販売分野、その他分野は、キャンペーン事務局や発送物の増加、フォーラム関連等により堅調に推移しました。

その結果、プロモーション事業の売上高は465百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

採用広報事業

当第1四半期連結累計期間(2018年10月1日～2018年12月31日)の採用広報事業におきましては、2019年3月卒業者の就職活動が急速に終息に向かう一方、2020年3月卒業者においては就職活動前のインターンシップへの参加がさらに加速し、一部の日本経団連非加盟企業を中心に実質的な選考活動や内定が開始されているケースも散見されています。そのため、2019年3月卒業者向けのイベントニーズが縮小し、代わって2020年3月卒業者向けのキャリア研究を目的としたイベントニーズが拡大しています。

このような状況下において、2019年3月卒業者向けのアクセス就活フェアが、就職活動の終了時期の早期化に伴い想定を下回りましたが、2020年3月卒業者向けの採用広報解禁前のキャリア研究を目的としたUNI-PLATZフェアや個別案件が堅調に推移しました。また、前連結会計年度から本格参加している若年層向け中途採用イベント(アクセス就活NEXTキャリア)の引き合いも順調に拡大し、想定を上回る推移をしております。

その結果、採用広報事業の売上高は334百万円、セグメント損失は23百万円となりました。

学校広報事業

当第1四半期連結累計期間(2018年10月1日～2018年12月31日)の学校広報事業におきましては、日本人の高校生に向けた広報分野、外国人留学生向けの広報分野とも案件の受託が想定通り進捗し、連合企画、個別案件と堅調に推移しました。

その結果、学校広報事業の売上高は98百万円、セグメント損失は88百万円となりました。

(業績の季節変動について)

当社グループの事業のうち、採用広報事業は、就活関連のイベントの開催やアウトソーシング業務等が増加する第2四半期及び第3四半期に売上が集中する傾向があります。また、学校広報事業においても、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期初にかけて売上が集中する傾向があります。

このため、両事業においては第1四半期に営業損失が生じる傾向があり、当第1四半期連結累計期間においても営業損失が生じておりますが、同期間における当社グループ連結の売上高、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失は、概ね期初予想に沿ったところで推移しております。

また、上記の要因に伴い、採用広報事業においては第3四半期連結累計期間が営業利益のピークとなる傾向があり、通期の営業利益については第3四半期までの営業利益の累計額と比較して減少する可能性があります。学校広報事業においては、第3四半期まで営業損失が生じる可能性があるほか、第4四半期中頃以降の営業利益を上記の売上集中期間と比較した場合、期間当りの営業利益が減少する可能性があります。

これらの状況に伴い、当社グループにおける通期の営業利益は第3四半期までの営業利益の累計額と比較して減少する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ6億33百万円増加し、23億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4億69百万円、受取手形及び売掛金の増加83百万円によるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1百万円増加し、6億43百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加6百万円によるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ3億98百万円増加し、16億18百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加5億40百万円によるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ4百万円減少し、2億62百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入の減少8百万円によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2億41百万円増加し、11億24百万円となりました。これは主に、新株発行及び第三者割当増資による資本金の増加1億84百万円、資本剰余金の増加1億84百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,219,800	1,219,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式でありま す。 単元株式数は100株でありま す。
計	1,219,800	1,219,800		

(注) 1. 当社株式は平成30年11月6日付で、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年11月5日(注)1	240,000	1,159,800	147,936	247,936	147,936	297,736
2018年12月5日(注)2	60,000	1,219,800	36,984	284,920	36,984	334,720

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,340円

引受価額 1,232.80円

資本組入額 616.40円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,232.80円

引受価額 616.40円

割当先 大和証券(株)

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 919,800	9,198	単元株式数100株
単元未満株式			
発行済株式総数	919,800		
総株主の議決権		9,198	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7 6」の規定に準じて前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,933	1,518,779
受取手形及び売掛金	502,873	586,406
電子記録債権	11,049	27,858
仕掛品	45,438	94,097
貯蔵品	8,555	12,668
その他	113,458	123,772
貸倒引当金	1,140	885
流動資産合計	1,729,169	2,362,698
固定資産		
有形固定資産	125,967	121,598
無形固定資産	84,475	80,411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639	1,033
差入保証金	306,765	306,199
その他	131,523	143,052
貸倒引当金	9,049	9,049
投資その他の資産合計	430,878	441,234
固定資産合計	641,320	643,244
資産合計	2,370,489	3,005,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,282	346,244
短期借入金	510,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	79,155	58,334
未払法人税等	27,698	6,161
その他	187,848	158,247
流動負債合計	1,220,984	1,618,987
固定負債		
長期借入金	8,348	
役員退職慰労引当金	152,800	159,200
退職給付に係る負債	94,088	93,437
その他	11,764	9,906
固定負債合計	267,000	262,543
負債合計	1,487,984	1,881,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	284,920
資本剰余金	517,321	702,241
利益剰余金	263,929	136,443
株主資本合計	881,250	1,123,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,254	807
その他の包括利益累計額合計	1,254	807
純資産合計	882,505	1,124,411
負債純資産合計	2,370,489	3,005,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	899,426
売上原価	534,502
売上総利益	364,923
販売費及び一般管理費	461,421
営業損失()	96,497
営業外収益	
受取利息	22
受取補償金	138
その他	61
営業外収益合計	222
営業外費用	
支払利息	2,568
株式公開費用	6,700
株式交付費	713
その他	521
営業外費用合計	10,503
経常損失()	106,779
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失()	106,779
法人税、住民税及び事業税	4,692
法人税等調整額	6,796
法人税等合計	2,104
四半期純損失()	104,674
親会社株主に帰属する四半期純損失()	104,674

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年10月1日
至 2018年12月31日)

四半期純損失()	104,674
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	447
その他の包括利益合計	447
四半期包括利益	105,122
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	105,122
非支配株主に係る四半期包括利益	

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	
減価償却費	11,422千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月27日 定時株主総会	普通株式	22,811	利益剰余金	24.8	2018年9月30日	2018年12月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は2018年11月6日付で、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場に当たり、2018年11月5日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が240,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ147,936千円増加しております。また、2018年12月5日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が60,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,984円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金284,920千円、資本準備金334,720千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション事業	採用広報事業	学校広報事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	465,953	334,815	98,657	899,426		899,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,393	708	156	27,259	27,259	
計	492,347	335,523	98,814	926,685	27,259	899,426
セグメント利益又は 損失()	3,941	23,846	88,982	108,887	12,389	96,497

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額12,389千円には、セグメント間取引消去12,676千円及び棚卸資産の調整額 287千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	96円38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	104,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	104,674
普通株式の期中平均株式数(株)	1,086,104

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社アクセスグループ・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 俊 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスグループ・ホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスグループ・ホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。